

法改正に対応すべき
実務がわかる！

自治体職員のための 2021年改正

個人情報保護法解説

宇賀克也 [編著] 穴戸常寿・高野祥一 [著]

個人情報保護分野の第一人者である宇賀克也氏による編集。

「個人情報保護制度の見直しに関する検討会委員」であり、法改正にたずさわった穴戸常寿氏による解説。

元東京都職員である高野祥一氏による自治体実務を踏まえた解説。



2021年の個人情報保護法改正について、改正趣旨、改正内容を正確に理解することができる。自治体実務への影響と対応すべき事項、準備すべき事項を押さえることができる。自治体職員が法改正に対応するための一冊！

A5判・360頁
定価：2,970円（本体：2,700円＋税10%）

本書内容見本

【図表13】令和3年改正法の適用関係

| 業 務 | 法 条 | 民 間 部 門 | | 公 共 部 門 | |
|--------------------|--|---------|--------|---------|-------|
| | | 国の行政機関 | 地方公共団体 | 独立行政法人等 | 国等の機関 |
| 第4章 個人情報取扱事業者等の義務等 | 第1節 総則 (16条) | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 第2節 個人情報取扱事業者及び個人関連情報取扱事業者の義務 (17-49条) | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 第3節 仮名加工情報取扱事業者等の義務 (40-42条) | ○ | ○ | × | ○ |
| | 第4節 匿名加工情報取扱事業者等の義務 (43-46条) | ○ | ○ | × | ○ |
| | 第5節 民間団体に係る個人情報の保護の推進 (47-56条) | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 第5章 行政機関等の義務等 | 第1節 総則 (60条) | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 第2節 行政機関等における個人情報の取扱い (61-73条) | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 第3節 個人情報事前通知 (74条) 報ファイル (74-75条) 作成公表 (75条) | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 第4節 開示、訂正及び利用停止 (76-108条) | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 第5節 行政機関等仮名加工情報の提供等 (109-123条) | ○ | ○ | ○ | ○ |

(出典) 筆者作成

| 業 務 | 法 条 | 前 部 門 | |
|--------------------|--|--|-------------------------------|
| | | 独立行政法人労働者健康安全機構 (病院の運営の業務) (58条2項2号) <th>地方公共団体の病院、診療所の運営の業務 (58条2項1号) </th> | 地方公共団体の病院、診療所の運営の業務 (58条2項1号) |
| 第4章 個人情報取扱事業者等の義務等 | 第1節 総則 (16条) | ○ | ○ |
| | 第2節 個人情報取扱事業者及び個人関連情報取扱事業者の義務 (17-49条) | ○ | ○ |
| | 第3節 仮名加工情報取扱事業者等の義務 (40-42条) | ○ | ○ |
| | 第4節 匿名加工情報取扱事業者等の義務 (43-46条) | ○ | ○ |
| | 第5節 民間団体に係る個人情報の保護の推進 (47-56条) | ○ | ○ |
| 第5章 行政機関等の義務等 | 第1節 総則 (60条) | ○ | ○ |
| | 第2節 行政機関等における個人情報の取扱い (61-73条) | ○ | ○ |
| | 第3節 個人情報事前通知 (74条) 報ファイル (74-75条) 作成公表 (75条) | ○ | ○ |
| | 第4節 開示、訂正及び利用停止 (76-108条) | ○ | ○ |
| | 第5節 行政機関等仮名加工情報の提供等 (109-123条) | ○ | ○ |

※都道府県及び地方自治法252条の19第1項の独立行政法人については、令和3年改正法施行

第1章 個人情報保護法制の展開と令和3年改正の概要

(4) 令和3年改正法の内容

(ア) 新たな個人情報保護法制の全体構造

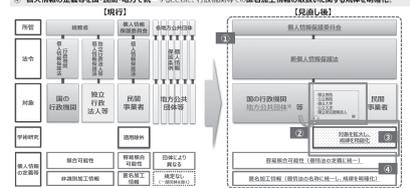
令和3年改正法の概要は1で述べたとおりである(図表12参照)。整備法50条の施行に伴い行政機関個人情報保護法・独立行政法人等個人情報保護法は廃止されて個人情報保護法に集約され、さらに整備法51条が施行されると、個人情報保護法は次のとおり、全8章185条と附則から構成されることになる(以下、令和3年改正法の条数として挙げるのは、整備法51条施行後のものである)。

第一章 総則 (第一条—第三条)

第二章 国及び地方公共団体の責務等 (第四条—第六条)

【図表12】個人情報保護制度見直しの全体像

- 個人情報保護法、行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法の3本の法律を1本の法律で統合する
- 地方公共団体における個人情報保護について統一的な法体系を構築し、国等の責務を個人情報保護委員会に一元化
- 企業分野・学術分野の個人情報保護について、国公立の病院、大学等に準拠して民間の病院、大学等と同等の規律を適用
- 学術研究分野を含むGDPRに十分性認定の対象を目的、学術研究に係る業務外関係について、一律の適用除外ではなく、職務との関係有無としての特例化
- 個人情報の定額等取扱いについて、行政機関等での匿名加工情報の取扱いに関する規律を明確化



(出典) 個人情報保護委員会ホームページ (https://www.ppc.go.jp/files/pdf/seishou_gaiyaku.pdf)



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

目次(抄)

はしがき

序章 個人情報保護法制の一元化の意義

第1章 個人情報保護法制の展開と令和3年改正の概要

1 はじめに

2 令和3年改正以前の個人情報保護法制

- (1) プライバシー保護の要請の高まりと地方公共団体による先行
- (2) 平成15年法
- (3) 平成27年改正法
- (4) 令和2年改正法

3 令和3年改正以後の個人情報保護法制

- (1) 令和3年改正法の検討に至る経緯
 - (ア) 行政機関個人情報保護法・独立行政法人等個人情報保護法と個人情報保護法の一元化の要請の高まり
 - (イ) 個人情報保護法制の変容の地方公共団体等に対する影響
 - (ウ) デジタル化の推進と地方公共団体の個人情報保護法制の見直し
- (2) 官民を通じた個人情報保護法制の見直し
 - (ア) 「個人情報保護制度の見直しに関する検討会」の設置
 - (イ) 中間整理と地方公共団体の個人情報保護法制の検討
 - (ウ) 最終報告の概要
- (3) 個人情報保護法令和3年改正
 - (ア) デジタル改革と個人情報保護法改正
 - (イ) デジタル改革関連法案の国会審議と成立
- (4) 令和3年改正法の内容
 - (ア) 新たな個人情報保護法制の全体構造
 - (イ) 公的部門に対する令和3年改正法の適用関係
 - (ウ) 行政機関等における規律
 - (エ) 学術研究分野における規律
 - (オ) 全国的な共通ルールの設定と地方公共団体における個人情報保護法制
 - (カ) 個人情報保護委員会による監視

4 結びに代えて

- (1) 令和3年改正法の意義と課題
- (2) 令和3年改正法の施行準備

第2章 自治体の実務への影響と法改正に伴う例規整備のポイント

1 はじめに

2 法改正により地方公共団体の個人情報保護制度に生じる影響

- (1) 総論
- (2) 基本的な考え方
- (3) 具体的な影響内容
 - (ア) 目的(1条)
 - (イ) 定義、行政機関等における個人情報等の取扱い
 - (ウ) 個人情報の取扱い
 - (エ) 開示、訂正及び利用停止
 - (オ) 審査請求
 - (カ) 条例との関係
 - (キ) 行政機関等匿名加工情報の提供等
 - (ク) 適用除外等(124条)
 - (ケ) 地方公共団体に置く審議会等への諮問(129条)
 - (コ) 個人情報保護委員会による行政機関等の監視等
 - (サ) 施行期日

3 地方公共団体等における例規整備

- (1) はじめに
- (2) 基本的な考え方
 - (ア) 条例で定める必要がある事項
 - (イ) 条例で定めることができる事項
 - (ウ) 規則、要綱等について

4 おわりに

資料編 個人情報の保護に関する法律

最終改正：令和3年5月19日法律第37号

事項索引

自治体実務への影響と対応すべき事項がわかる！

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規ストア

検索

CLICK!



キリトリ線

申込書(第一法規刊)

法改正に対応すべき実務がわかる！自治体職員のための2021年改正 個人情報保護法解説

●定価2,970円(本体2,700円+税10%) [コード076521]

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
*消費税は申込日時時の適応税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください。) 代金引換により支払います。 商品到着後請求書により支払います。

| | | |
|---|--|---|
| *代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が | 1万円以下の場合、330円(税込) 3万円以下の場合、440円(税込) 10万円以下の場合、660円(税込) | ※送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者 に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用 いただけません。 |
|---|--|---|

年 月 日

〒 _____
ご住所

機関名

フリガナ _____ TEL _____
ご氏名 _____ 様 E-mail _____ @ _____

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daiichihokico.jp/support/contact/contact.php)からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル ☎TEL 0120-203-696 ☎FAX 0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
☎FAX.0120-302-640

書店印

2021個人情報(076521) 2021.10 HO